

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり) 愛称：ボンドジャパン

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年9月11日)

作成対象期間(2017年3月10日～2017年9月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/内外/債券	
信託期間	2016年3月18日から2020年9月9日までです。	
運用方針	日本企業外貨建て債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券、わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業(国内外の連結子会社および持分法適用関連会社を含みます。)が発行する先進国通貨建て(日本円を除きます。)の公社債(劣後債等を含みます。以下「先進国通貨建て公社債」といいます。)ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等(以下「日本を含む先進国の国債等」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。投資にあたっては、マザーファンド受益証券を高位に組入れることを基本としますが、為替ヘッジコスト、信用力、利回り水準、流動性や当ファンドの残存信託期間等を勘案し、先進国通貨建て公社債および日本を含む先進国の国債等に高位に直接投資を行う場合があります。直接投資にあたっては、投資対象銘柄は取得時においてBBB格相当以上の格付けを有するものとします。当初ポートフォリオ構築完了時の実質組入銘柄の発行体と同一の発行体が発行する先進国通貨建て公社債、および日本を含む先進国の国債等についてはこの限りではありません。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	日本企業外貨建て債券ファンド 2016-03(為替ヘッジあり)	マザーファンド受益証券、先進国通貨建て公社債ならびに日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国通貨建て公社債ならびに日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本企業外貨建て債券ファンド 2016-03(為替ヘッジあり)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	受益者 利益回り	債券組入比率	債券先物比率	元残存本率
		税金	込み	期中					
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
(設定日) 2016年3月18日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	100.0
1期(2016年9月9日)	10,153	30	183	1.8	3.8	93.5	—	99.7	
2期(2017年3月9日)	9,897	5	△251	△2.5	△0.7	97.5	—	94.6	
3期(2017年9月11日)	10,087	5	195	2.0	0.9	95.6	—	84.2	

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、マザーファンドを通じ、主としてわが国の企業が発行する先進国通貨建て（除く円）の社債（劣後債を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等に投資しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
	円		%	%	%
(期首) 2017年3月9日	9,897	—	—	97.5	—
3月末	9,934	0.4	0.4	96.2	—
4月末	9,984	0.9	0.9	96.6	—
5月末	10,051	1.6	1.6	96.3	—
6月末	10,040	1.4	1.4	98.6	—
7月末	10,058	1.6	1.6	96.5	—
8月末	10,080	1.8	1.8	96.9	—
(期末) 2017年9月11日	10,092	2.0	2.0	95.6	—

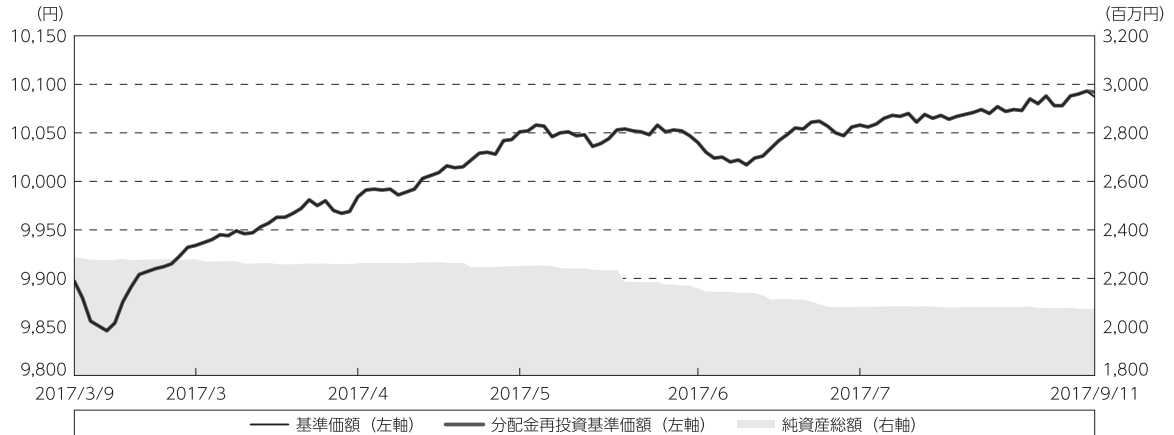
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,897円

期末：10,087円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.97%※の上昇

基準価額は、当作成期首9,897円から当作成期末には10,087円（分配後）となりました。第3期末に5円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は195円となりました。

※分配金を再投資して算出。

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

（上昇）日本国内発行体の外貨建て社債の保有による高水準のインカムゲイン（利息収入）

（上昇）保有の日本国内発行体の外貨建て社債利回りの低下（債券価格の上昇）によるキャピタルゲイン

○投資環境

当作成期末の海外クレジットスプレッド（国債との利回り格差）は当作成期首比で縮小しました。3月中旬から4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射実験の実施に伴う地政学的リスクの高まり等から米国株を中心にリスク資産が下落したことを背景に、ハイイールド債を中心として海外クレジットスプレッドが一時拡大しました。しかしその後、4月下旬から5月にかけては、仏大統領選挙の結果を受けた不透明要素の後退からリスク資産の価格が上昇したことで、海外クレジットスプレッドについても縮小基調に転じました。6月から7月にかけては、欧州の堅調な経済指標や好調な米国の企業決算等を背景にグローバルな景気回復基調の継続が意識される中で、海外クレジットスプレッドは概ね堅調に推移しました。8月以降は、北朝鮮によるミサイル発射実験が再度実施されたことで地政学的リスクへの警戒感が高まり、海外クレジットスプレッドが拡大する局面が見られたものの、影響は限定的な範囲に留まっています。日本国内発行体の外貨建て社債についても、海外クレジットスプレッドの縮小や足元の堅調な企業業績を背景にスプレッドは堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）]

親投資信託である日本企業外貨建て債券マザーファンド受益証券の組み入れを高位に維持しました。実質組み入れ外貨建て資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

[日本企業外貨建て債券マザーファンド]

わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業が発行する先進国通貨建て（日本円を除く）の公社債（劣後債等を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

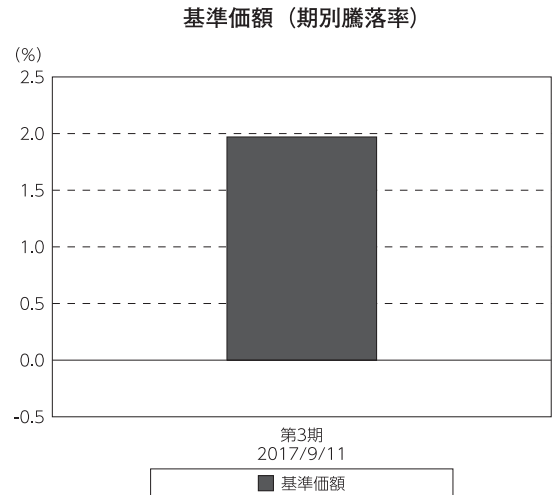
<当作成期中の主な動き>

- (1) 当作成期首の国別比率は、日本を9～10割程度としておりましたが、その後期末にかけて、その比率をほぼ維持しました。
- (2) 当作成期首の格付け比率は、AA格を1割程度、A格を8割程度、BBB・BB格を1割程度としておりましたが、その後期末にかけて、その比率をほぼ維持しました。
- (3) デュレーション（初回コール日に償還された場合）については、当作成期末には3.5年程度となりました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、マザーファンドを通じ、主としてわが国の企業が発行する先進国通貨建て（除く円）の社債（劣後債を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等に投資しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、利子・配当等収益等の水準およびヘッジコスト動向、基準価額水準等を勘案し、第3期は1万口当たり5円の分配金をお支払いしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎今後の運用方針

[日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）]

日本企業外貨建て債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。実質組み入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

[日本企業外貨建て債券マザーファンド]

先進国通貨建て公社債の中から、ファンドの信託期間内に満期償還または繰上償還を迎える公社債を中心に、信用力、利回り水準、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの信託期間内に償還を迎える銘柄については、原則として満期償還日まで持ち切り、信託期間終了後に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として信託期間終了日前に売却することを基本とします。

保有する日本国内発行体の信用ファンダメンタルズ（基礎的条件）について足元懸念は小さく、引き続き保有継続とする方針ですが、国内外の景気動向や金融政策動向、為替等の市況動向が企業業績に与える影響をモニターしつつ、各銘柄の信用力状況の変化を引き続き注視してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月10日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.457	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.220)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.466	
期中の平均基準価額は、10,024円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月10日～2017年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本企業外貨建て債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 207,180	千円 214,000

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月10日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本企業外貨建て債券マザーファンド	2,201,978	1,994,798	2,025,318

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本企業外貨建て債券マザーファンド	2,025,318	97.2
コール・ローン等、その他	59,194	2.8
投資信託財産総額	2,084,512	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*日本企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,189,310千円）の投資信託財産総額（2,203,022千円）に対する比率は99.4%です。

*当期末における外貨建て純資産（263千円）の投資信託財産総額（2,084,512千円）に対する比率は0.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝108.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,043,397,353
コール・ローン等	15,703,275
日本企業外貨建て債券マザーファンド(評価額)	2,025,318,748
未収入金	2,002,375,330
(B) 負債	1,969,552,192
未払金	1,958,885,300
未払収益分配金	1,027,943
未払解約金	199,150
未払信託報酬	9,415,704
未払利息	25
その他未払費用	24,070
(C) 純資産総額(A-B)	2,073,845,161
元本	2,055,886,562
次期繰越損益金	17,958,599
(D) 受益権総口数	2,055,886,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,087円

(注) 設定年月日2016年3月18日、設定元本額は2,441,184,783円、期首元本額は2,310,460,164円、期末における元本残存率は84.2%、1口当たり純資産額は1.0087円です。

○損益の状況 (2017年3月10日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	417
受取利息	4,827
支払利息	△ 4,410
(B) 有価証券売買損益	103,550,801
売買益	144,940,758
売買損	△ 41,389,957
(C) 有価証券評価差損益	△ 50,732,592
(D) 信託報酬等	△ 10,050,840
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	42,767,786
(F) 前期繰越損益金	△ 23,812,895
(G) 解約差損益金	31,651
(H) 計(E+F+G)	18,986,542
(I) 収益分配金	△ 1,027,943
次期繰越損益金(H+I)	17,958,599

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	5円
-----------------	----

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

日本企業外貨建て債券マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2017年9月11日）

作成対象期間（2016年9月10日～2017年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業（国内外の連結子会社および持分法適用関連会社を含みます。）が発行する先進国通貨建て（日本円を除きます。）の公社債（劣後債等を含みます。以下「先進国通貨建て公社債」といいます。）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等（以下「日本を含む先進国の国債等」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	先進国通貨建て公社債ならびに日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日) 2016年3月18日	円		%	%	%	百万円 2,563
1期(2016年9月9日)	10,000		—	—	—	2,406
2期(2017年9月11日)	9,407	△5.9		96.4	—	2,203
	10,153	7.9		97.9	—	

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、主としてわが国の企業が発行する先進国通貨建て（除く円）の社債（劣後債を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等に投資しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

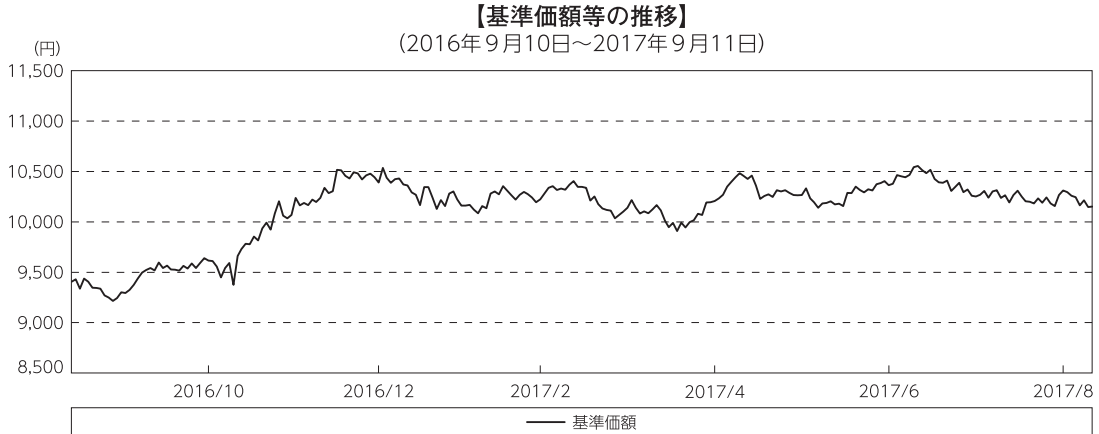
年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
(期首) 2016年9月9日	円		%	%	%
9月末	9,407		—	96.4	—
10月末	9,295	△1.2		96.2	—
11月末	9,615	2.2		96.8	—
12月末	10,069	7.0		96.5	—
2017年1月末	10,391	10.5		98.4	—
2月末	10,224	8.7		97.7	—
3月末	10,224	8.7		97.5	—
4月末	10,217	8.6		97.9	—
5月末	10,206	8.5		98.5	—
6月末	10,264	9.1		98.5	—
7月末	10,365	10.2		98.1	—
8月末	10,259	9.1		98.2	—
(期末) 2017年9月11日	10,311	9.6		97.9	—
	10,153	7.9		97.9	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.93%の上昇

基準価額は、当作成期首9,407円から当作成期末には10,153円となりました。

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 日本国内発行体の外貨建て社債の保有による高水準のインカムゲイン（利子収入）
- (下落) 保有の日本国内発行体の外貨建て社債利回りの上昇（債券価格の下落）によるキャピタルロス
- (上昇) 円安進行に伴い、為替要因がプラスとなったこと

○当ファンドのポートフォリオ

わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業が発行する先進国通貨建て（日本円を除く）の公社債（劣後債等を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

<当作成期中の主な動き>

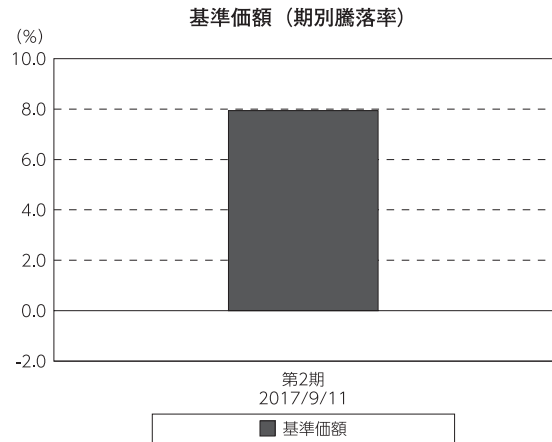
- (1) 当作成期首の国別比率は、日本を9～10割程度としておりましたが、その後期末にかけて、その比率をほぼ維持しました。
- (2) 当作成期首の格付け比率は、AA格が1割程度、A格が8割程度、BBB・BB格を1割程度としておりましたが、その後期末にかけて、その比率をほぼ維持しました。

(3) デュレーション（初回コール日に償還された場合）については、当作成期末には3.5年程度となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、主としてわが国の企業が発行する先進国通貨建て（除く円）の社債（劣後債を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等に投資しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

先進国通貨建て公社債の中から、ファンドの信託期間内に満期償還または繰上償還を迎える公社債を中心に、信用力、利回り水準、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの信託期間内に償還を迎える銘柄については、原則として満期償還日まで持ち切り、信託期間終了後に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として信託期間終了日前に売却することを基本とします。

保有する日本国内発行体の信用ファンダメンタルズ（基礎的条件）について足元懸念は小さく、引き続き保有継続とする方針ですが、国内外の景気動向や金融政策動向、為替等の市況動向が企業業績に与える影響をモニターしつつ、各銘柄の信用力状況の変化を引き続き注視してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月10日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.017	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、10,120円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月10日～2017年9月11日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 206	千米ドル 2,567

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2016年9月10日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	18,945	19,884	2,156,327	97.9	8.1	45.5	37.0	15.3
合 計	18,945	19,884	2,156,327	97.9	8.1	45.5	37.0	15.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティングおよびMoody'sの両者の格付けのうちいずれか高い方を採用しております。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	600	598	64,873	2020/5/28	
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI MUTUAL LIFE	5.1	1,000	1,073	116,437	2049/10/29	
	MELJI YASUDA LIFE INSURA	5.2	1,500	1,644	178,275	2045/10/20	
	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.5	920	927	100,577	2020/3/9	
	MITSUBISHI UFJ TR & BANK	2.45	1,700	1,718	186,373	2019/10/16	
	MITSUI SUMITOMO INSURANC	7.0	1,400	1,618	175,537	2072/3/15	
	MIZUHO BANK LTD	2.45	1,600	1,614	175,086	2019/4/16	
	NIPPON LIFE INSURANCE	5.1	1,546	1,673	181,479	2044/10/16	
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.35	991	999	108,426	2019/3/4	
	SOFTBANK GROUP CORP	4.5	1,600	1,651	179,108	2020/4/15	
	SOMPO JAPAN INSURANCE	5.325	1,500	1,637	177,543	2073/3/28	
	SUMITOMO MITSUI BANKING	3.95	738	792	85,945	2023/7/19	
	SUMITOMO MITSUI BANKING	3.95	750	806	87,475	2024/1/10	
	SUMITOMO MITSUI TR BK LT	1.8	500	500	54,285	2018/3/28	
SUNTORY HOLDINGS LTD	2.55	1,300	1,313	142,485	2019/9/29		
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	2.15	1,300	1,313	142,415	2020/3/12		
合 計					2,156,327		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,156,327	% 97.9
コール・ローン等、その他	46,695	2.1
投資信託財産総額	2,203,022	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,189,310千円）の投資信託財産総額（2,203,022千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,203,022,588
コール・ローン等	15,630,685
公社債(評価額)	2,156,327,861
未収利息	31,064,042
(B) 負債	22
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	2,203,022,566
元本	2,169,901,033
次期繰越損益金	33,121,533
(D) 受益権総口数	2,169,901,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円

(注) 期首元本額は2,557,832,041円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は387,931,008円、1口当たり純資産額は1.0153円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり) 1,994,798,334円
・日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジなし) 175,102,699円

○損益の状況 (2016年9月10日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,141,654
受取利息	85,152,251
支払利息	△ 10,597
(B) 有価証券売買損益	113,011,661
売買益	159,992,150
売買損	△ 46,980,489
(C) 保管費用等	△ 401,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	197,751,537
(E) 前期繰越損益金	△151,561,012
(F) 解約差損益金	△ 13,068,992
(G) 計(D+E+F)	33,121,533
次期繰越損益金(G)	33,121,533

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年9月11日現在)

年 月	日
2017年9月	—
10月	—
11月	—
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。